

平成 29 年度  
第 1 回「さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会」  
次 第

日 時 平成 29 年 7 月 28 日 (金)  
13 時 30 分～16 時 00 分  
場 所 ときわ会館 5 階会議室 501

- 1 開 会
- 2 総合戦略の概要、評価の視点
- 3 平成 28 年度事業の評価
- 4 交付金事業の評価
  - (1) さいたま発・東日本の対流拠点創出プロジェクト「東日本の隠れた逸品」の販路拡大事業
  - (2) 東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化プロジェクト
- ～ 休 憩 ～
- (3) 医療現場の未来をつなぐ、さいたまものづくり人材育成 ～メディカルエンジニアリング講座～
- (4) さいたま発・東日本の対流拠点創出プロジェクト 東日本連携都市インバウンド促進事業
- 5 その他
- 6 閉 会

〔配布資料〕

- ・ 資料 1 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要
- ・ 資料 2 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略フォローアップ 評価の視点
- ・ 資料 3-1 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況報告（速報）
- ・ 資料 3-2 平成 28 年度事業の評価（速報）
- ・ 資料 4-1 さいたま発・東日本の対流拠点創出プロジェクト「東日本の隠れた逸品」の販路拡大事業
- ・ 資料 4-2 東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化プロジェクト
- ・ 資料 4-3 医療現場の未来をつなぐ、さいたまものづくり人材育成 ～メディカルエンジニアリング講座～
- ・ 資料 4-4 さいたま発・東日本の対流拠点創出プロジェクト 東日本連携都市インバウンド促進事業

平成 29 年度  
第 1 回「さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会」  
委員名簿兼出席者名簿

【敬称略】

NO.	氏 名	所属・職名
1	金井 久男	さいたま商工会議所 事務局長
2	河田 誠	東日本旅客鉄道株式会社 大宮支社企画調整課長
3	工藤 浩一	経済産業省関東経済産業局 地域経済部地域振興課長
4	深沢 哲也	国土交通省関東地方整備局 企画部事業調整官
5	久保田 尚	埼玉大学 大学院理工学研究科教授
6	大久保 秀子	浦和大学 学長
7	篠田 勝利	株式会社埼玉りそな銀行 さいたま営業部営業第二部長
8	天田 裕	株式会社武蔵野銀行 地域サポート部長
9	藤池 誠治	埼玉県雇用対策協議会 副会長
10	内田 均	日本労働組合総連合会埼玉県連合会 連合埼玉さいたま市地域協議会議長
11	橋本 淳	NHKさいたま放送局 放送部長
12	吉田 俊一	株式会社埼玉新聞社 編集局長

欠席

欠席

## 第1章 基本的な考え方

### 1 総合戦略の位置付け

#### (1) 法律及び国の総合戦略との関係

・「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「本総合戦略」）は、国の「総合戦略」を勘案して定めるとともに、東京圏に位置する本市ならではの地方創生の形を盛り込むことで、本市のみならず、日本全体のまち・ひと・しごと創生に寄与することを目指した計画

#### (2) 市の他の計画等との関係

・本総合戦略は、「さいたま市総合振興計画」「しあわせ倍増プラン2013」「さいたま市成長戦略」の取組を踏まえ、「人口減少克服」の観点から国に合わせ再構築を図った総合的かつ体系的な計画

#### (3) さいたま市人口ビジョンとの関係

・本総合戦略は、「さいたま市人口ビジョン」における「目指すべき将来の方向」「人口の将来展望」などを踏まえた今後5年間の具体的な取組を取りまとめた計画

### 2 まち・ひと・しごと創生に関する本市の考え方

・本市の基本的視点及び基本的な考え方を、次のとおり設定

#### (1) 人口増と「住みやすさ」の向上

⇒ 若い世代にとって子育てが楽しくなる施策推進等による、年少人口・生産年齢人口の増加  
⇒ 都市の利便性、身近な自然、安全なまちといった本市ならではの「住みやすさ」を一層向上

#### (2) 全ての世代の活躍

⇒ 急速かつ大規模な高齢化への対応として、全ての世代が健康で活躍できる環境づくりを目指す

#### (3) 産業の創出・強化と地域経済の活性化

⇒ ビックイベント等により交流人口を増やし、都市イメージの向上で更なる定住人口等を増加  
⇒ 高い付加価値を生み出せるものづくり産業の創出・強化、交通アクセスを高めることによる「東日本のハブシティ」としての発展

#### (4) 広域連携と交流強化

⇒ 東京圏と、北海道、東北地方や上信越、北陸地方との広域的な連携・交流の強化

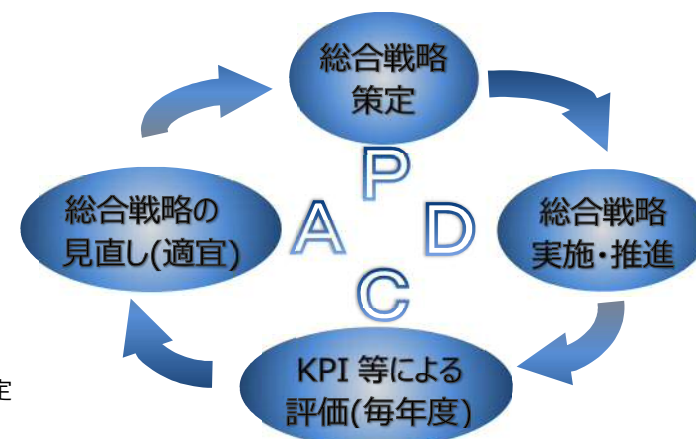
### 3 計画期間

・本総合戦略の計画期間は、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間

### 4 フォローアップ

・本総合戦略を実効的に推進していくため、数値目標や重要業績評価指標（KPI\*）を基に、(1) 各年度における達成度の評価及び効果の検証、(2) 必要に応じた総合戦略の見直しといった「フォローアップ」を適切に実施

【用語】 \* K P I Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標



## 第2章 5つの基本目標

### 基本目標(1) 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」

★数値目標 ①年少人口 172,500人  
②転入超過数 7,800人/2019年

基本的方向① 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり  
基本的方向② 次代を担う子ども・若者の育成

### 基本目標(2) 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウェルネスさいたま」

★数値目標 ①65歳の健康寿命 男19年、女22年

基本的方向① 市民一人ひとりの健幸づくり  
基本的方向② 高齢者が活躍するまちづくり

### 基本目標(3) 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する 「産業創出による経済活性化」

★数値目標 ①法人市民税法人税割額の納税義務を負う企業数 12,800社  
②市内事業所数 42,600事業所  
③市内事業所従事者数 549,900人

基本的方向① 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出  
基本的方向② 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進

### 基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質な暮らしを実現できる都市」

★数値目標 ①市民1人当たり温室効果ガス排出量 3.27t-CO<sub>2</sub>  
②さいたま市内駅乗降客数 1,860,000人/日

基本的方向① ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進  
基本的方向② 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上

### 基本目標(5) みんなで安全を支える 「安心減災都市」

★数値目標 本市に「災害に強く、治安のよいまち」というイメージを持っていると回答した市民の割合 32.0%

基本的方向① 日頃から支え合う地域づくりの促進  
基本的方向② 災害に対する備えの強化  
基本的方向③ 広域防災拠点都市づくり

# さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略フォローアップ 評価の視点

## 1 フォローアップの考え方について

### (1) 基本的な考え方

- 総合戦略を実効的に推進していくため、効果的な戦略の策定、着実な実施に加え、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するといった「フォローアップ」を適切に実施する必要。
- 特に、KPIについては、アウトカム指標\*（アウトカム指標が設定できない場合は、アウトプット指標\*）を設定することで、毎年度、客観的に達成度を測定し、年度終了ごとに施策・事業の効果検証を実施。

\* アウトカム指標 「行政活動として市民にもたらされた便益」を表す客観的な指標

\* アウトプット指標 「行政活動そのものの結果」を表す客観的な指標

### (2) フォローアップの進め方

#### ① 各年度における達成度の評価及び効果の検証

各施策に設定した KPI を活用し、その達成度を客観的に評価するとともに、施策効果に関する検証を行政の中だけで行うのではなく、適切に実施。

〔参考〕地方版総合戦略策定のための手引き（抜粋） H27.1 内閣府地方創生推進室  
総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、住民をはじめ、産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等で構成する推進組織などを活用して、外部有識者等の参画を得ることが重要です。

#### ② 必要に応じた総合戦略の見直し

達成度の評価を行った上で、総合戦略自体を必要に応じて適宜見直すとともに、具体的施策に位置付ける事業についても、毎年度、その時点での統計的指標の変化を始めとする情勢に応じて、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）を踏まえた効果的な事業の見直しを検討。

内部評価

外部評価  
(有識者懇談会)

## 2 フォローアップ対象事業について

### (1) 国の地方創生関係交付金活用事業（4事業）…第1回懇談会（7月28日）

①	さいたま発・東日本の対流拠点創出プロジェクト 「東日本の隠れた逸品」の販路拡大事業	経済政策課
②	東日本交流プラットフォーム創出による東日本の 活性化プロジェクト	経済政策課
③	医療現場の未来をつなぐ、さいたまものづくり人 材育成 ～メディカルエンジニアリング講座～	産業展開推進課
④	さいたま発・東日本の対流拠点創出プロジェクト 東日本連携都市インバウンド促進事業	観光国際課

- 国の地方創生関係交付金を活用して平成28年度に実施した4事業の達成状況について有識者懇談会で意見をいただく。
- 地方創生関係交付金：地方創生にかかる自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものに関して国が措置する地方創生の財政的支援

国 H26 補正	国 H27 補正	国 H28 当初	国 H28 補正	国 H29 当初
先行型交付金 1,700 億円	加速化交付金 1,000 億円	推進交付金 1,000 億円	拠点整備交付金 900 億円	推進交付金 1,000 億円
	①、③、④	②		

### (2) 平成28年度実施事業ピックアップ（5事業）…第2回懇談会（8月10日）

①	CSR 活動促進事業	経済政策課
②	コンベンション推進事業	観光国際課
③	特定健康診査等事業	国民健康保険課
④	自治会支援事業	コミュニティ推進課
⑤	消防団充実強化事業	消防団活躍推進室

- 平成28年度実施事業の内部評価の結果、評価C（「目標を未達成」）。KPIに対する達成度90%未満となったKPI16項目（評価を行ったKPIは全64項目）のうち、6項目のKPIに係る5つの事業をフォローアップの対象とする。
- 平成29年度のKPI達成に向け、それぞれ事業の課題の整理、改善について有識者懇談会で意見をいただく。

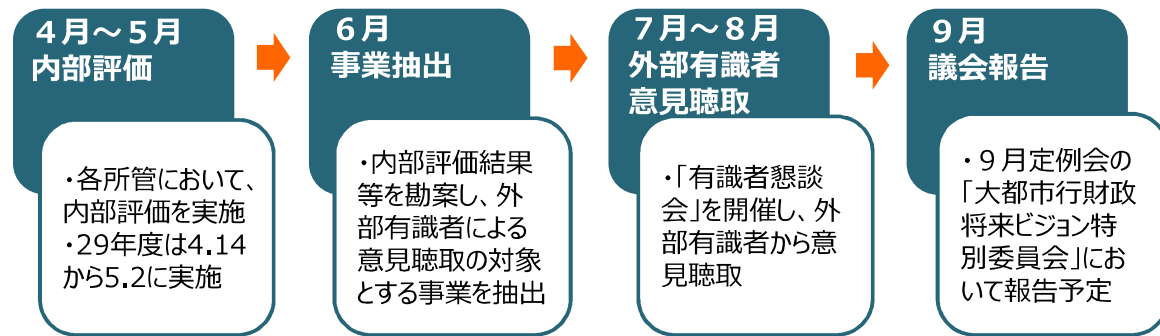


## さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況報告（速報）

### ● 概要

平成27年11月に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を実効的に推進していくため、数値目標や重要業績評価指標(KPI)を基に、各年度における達成度の評価及び効果の検証等の「フォローアップ」を適切に実施。

### ● フォローアップの流れ



1

## 平成28年度の達成度に基づく内部評価（速報） ①

- 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載している「KPI（重要業績評価指標）」を基にした進行管理を実施
- KPI（重要業績評価指標）の平成28年度実績に基づき、総合戦略に掲載している67項目のうち、評価対象外1項目を除く66項目（※）について内部評価を実施  
※ 再掲を含めた項目数。再掲を除くと65項目となる。

### ● 評価区分については、以下の3区分

評価区分	達成度
A 目標を上回って達成	110%以上
B 目標をおおむね達成	90%以上から110%未満
C 目標を未達成	90%未満

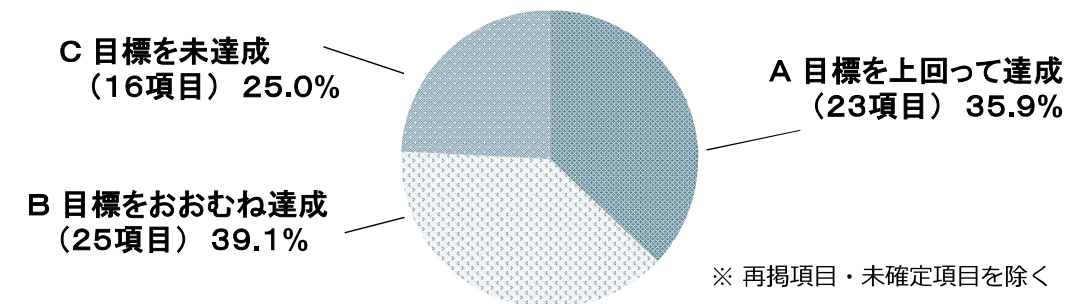
2

## 平成28年度の達成度に基づく内部評価（速報） ②

### ● 平成28年度の達成度に基づく評価

- 「A 目標を上回って達成」 23項目（35.9%）
- 「B 目標をおおむね達成」 25項目（39.1%）
- 「C 目標を未達成」 16項目（25.0%）  
※ 再掲項目・未確定項目を除く

### ● 「A 目標を上回って達成」と「B 目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した項目は48項目、割合は75.0%



※ 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

3

## 平成28年度の達成度に基づく内部評価（速報）（基本目標別）

基本目標	基本的方向	達成度評価				A評価+B評価	
		A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成	合計	(項目数)	(達成度)
1 次代を担う人材をはぐくむ「若い世代をアシスト」	1 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり	4	1	1	6	5	83.3%
	2 次代を担う子ども・若者の育成	1	3	0	4	4	100.0%
2 市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウエルネスさいたま」	1 市民一人ひとりの健幸づくり	0	1	2	3	1	33.3%
	2 高齢者が活躍するまちづくり	4	2	1	7	6	85.7%
3 新しい価値を創造し、革新（イノベーション）する「産業創出による経済活性化」	1 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出	5	3	3	11	8	77.8%
	2 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進	4	2	1	7	6	85.7%
4 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上質なくらしを実現できる都市」	1 ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進	1	2	1	4	3	75.0%
	2 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上	2	1	2	5	3	60.0%
5 みんなで安全を支える「安心減災都市」	1 日頃から支え合う地域づくりの促進	0	4	1	5	4	80.0%
	2 災害に対する備えの強化	2	5	5	12	7	58.3%
	3 広域防災拠点都市づくり	0	1	0	1	1	100.0%
合計（うち、再掲を含まない項目数）		23 (23)	25 (25)	17 (16)	65 (64)	48 (48)	
割合（再掲を含まない割合）		35.4% (35.9%)	38.5% (39.1%)	26.2% (25.0%)	100.0% (100.0%)	73.8% (75.0%)	

※ 評価対象外1項目あり ※H29.7.28時点で未確定の1項目を除く

※ 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

4

## 第 3 章 基本的方向及び具体的施策

### 基本目標 (1) 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」

基本的方向	具体的施策	KPI (重要業績評価指標)	H28年度末KPI数値	H28年度末実績	内部評価 (速報)	施策関連事業【抜粋】
① 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	1 安心して子育てができる環境づくりと妊娠・出産への支援	①認可保育所等定員数 <b>18,354人</b> ②放課後児童クラブ受入可能児童数 <b>10,637人</b>	①17,445人 ②9,903人	①17,680人 ②10,258人	①B ②A	三世代子育て応援事業、子育て支援センター(単独型)事業、認可保育所整備事業、子育て支援医療費事業、妊娠・出産期の包括的支援、(仮称)さいたま市子ども総合センターの整備 など
	2 子育てが楽しい環境づくりとワーク・ライフ・バランスの推進	①父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利用者数 <b>42,500人 (5年間累計)</b> ②親の学習事業への男性参加者の割合 <b>24.0%</b> ③ハローワーク利用者を除く「ワークステーションさいたま」女性利用者総数 <b>4,500人</b> ④CSRチャレンジ企業認証企業数 [再掲] <b>125社 (5年間累計)</b>	①累計 17,084人 ②23.4% ③4,500人 ④累計 54社	①累計 19,614人 ②29.4% ③7,046人 ④累計 46社	①A ②A ③A ④C	子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト、子育てパパ応援プロジェクト事業、ふるさとハローワーク(ワークステーションさいたま)の拡充[再掲]、就職支援体制整備事業[再掲]、CSR活動促進事業[再掲]、ワーク・ライフ・バランスに積極的な取組を行う企業等の認証
②次代を担う子ども・若者の育成	1 「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもをはぐくむ教育の充実	①全国学力・学習状況調査結果平均正答率の大都市平均との比較 <b>104.7 (小6)、105.8 (中3)</b> ②「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 <b>92.5%(小6)、79.4%(中3)</b>	①103.6(小6)、105.3(中3) ②91.1%(小6)、77.4%(中3)	①102.2(小6)、105.1(中3) ②88.0%(小6)、73.9%(中3)	①B ②B	「さいたま市小・中一貫教育」の推進、基礎学力・国語力・理数教育の充実、グローバル・スタディ推進事業、国際教育・交流事業 など
	2 子ども・若者の育成	①早期起業家教育事業参加者数 <b>2,500人 (5年間累計)</b> ②若年者就業支援による就職等進路決定者数 <b>700人 (5年間累計)</b>	①累計 1,203人 ②累計 285人	①累計 1,634人 ②累計 307人	①A ②B	子どもの社会参画推進事業(「子どもがつくるまち」、地域若者サポートステーション事業(若年者就職支援事業【先行型】)など

### 基本目標 (2) 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」

基本的方向	具体的施策	KPI (重要業績評価指標)	H28年度末KPI数値	H28年度末実績	内部評価 (速報)	施策関連事業【抜粋】
① 市民一人ひとりの健幸づくり	1 働く世代からの一次予防と二次予防による健幸づくり	①5がん検診の平均受診率 <b>40%</b> ②特定健康診査の受診率 <b>60%(2017年度末)</b>	①40% ②57.0%	①28% ②36.4%(暫定)	①C ②C	健康マイレージ制度の創設、地域活動団体と協働した生活習慣病予防の推進、特定健診受診率を60%以上に向上 など
	2 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」に向けた取組	①週1回以上スポーツを実施している市民の割合 <b>66%</b>	①53.8%	①52.5%	①B	サッカーのまちづくり推進事業、さいたまシティマラソンのフルマラソン化、ウォーキングイベントさいたまのまちの拡充 など
② 高齢者が活躍するまちづくり	1 高齢者の活躍に向けた様々な活動の機会の提供	①シルバーポイント登録者数 <b>48,000人</b> ②アクティブチケット利用枚数 <b>58,000枚</b> ③シルバー元気応援ショップ協賛店舗数 <b>1,500店舗</b>	①40,400人 ②52,000枚 ③1,375店舗	①36,837人 ②68,883枚 ③1,393店舗	①C ②A ③A	シルバーポイント事業の拡充、アクティブチケット事業の拡充、シニアの社会参加を促進する事業の連携強化(シニアユニバーシティ事業、シルバーバンク事業、シルバー人材センター事業) など
	2 高齢者の医療・介護の充実	①健康づくりと地域医療機関の充実に対する現状の満足度 <b>15%</b> ②介護予防事業における一次予防事業参加者数 <b>51,500人 (2017年度末)</b> ③特別養護老人ホームの合計定員数 <b>6,265人 (2017年度末)</b> ④介護老人保健施設の合計定員数 <b>3,148人 (2017年度末)</b>	①11.6% ②49,450人 ③5,836人 ④3,048人	①13.4% ②55,239人 ③5,780人 ④3,048人	①A ②A ③B ④B	地域医療推進事業、介護予防事業、特別養護老人ホーム事業、介護老人保健施設事業、地域包括支援センター事業

**基本目標（3）新しい価値を創造し、革新（イノベーション）する 「産業創出による経済活性化」**

基本的方向	具体的施策	KPI（重要業績評価指標）	H28年度末KPI数値	H28年度末実績	内部評価（速報）	施策関連事業【抜粋】
① 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出	1 「医療ものづくり都市構想」による新規産業の創出	①新規参入・事業拡大支援件数 <b>80件（5年間累計）</b> ②産学官医の連携促進支援件数 <b>30件（5年間累計）</b>	①累計 50 件 ②累計 12 件	①累計 59 件 ②累計 18 件	①A ②A	さいたま医療ものづくり都市構想事業（医工連携プラットフォームづくり、医療ものづくり人材開発プログラム構築）
	2 環境技術産業を始めとする新規産業の創出	①産学連携マッチング件数 <b>225件（5年間累計）</b>	①累計 90 件	①累計 72 件	①C	環境技術産業推進事業、産学連携推進による技術革新・新産業創出事業、研究開発型企業認証支援事業 など
	3 創業支援と販路開拓	①起業数 <b>200件（5年間累計）</b> ②外国企業とのビジネス交流支援件数 <b>50件（5年間累計）</b> ③展示会等を通じた海外販路開拓支援件数 <b>50件（5年間累計）</b>	①累計 86 件 ②累計 34 件 ③累計 27 件	①累計 100 件 ②累計 38 件 ③累計 29 件	①A ②A ③B	中小企業等総合支援事業（ニュービジネス大賞、中小企業支援事業（創業支援、販路開拓）、女性の起業支援、市内中小企業の国際展開支援の拡充 など
	4 国際観光都市戦略「さいたまMICE」	①入込観光客数 <b>2,880万人（2019年）</b> ②国際会議及び国内会議開催件数 <b>300件（5年間累計）</b> ③国際会議及び国内会議開催による経済効果（推計） <b>450億円（5年間累計）</b>	①2,525 万人 ②累計 128 件 ③累計 183.5 億円	①2,400 万人 ②累計 114 件 ③累計 153.3 億円	①B ②C ③C	観光資源の充実・整備事業（外国人観光客誘致おもてなし事業）、盆栽文化振興事業（「第8回世界盆栽大会 in さいたま」の開催）、国際レベルの会議・イベントの誘致（コンベンション推進事業） など
	5 国際スポーツイベント等の開催	①国際スポーツイベント等・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数 <b>250件（5年間累計）</b> ②スポーツイベントの開催による経済効果（推計） <b>500億円（5年間累計）</b>	①累計 104 件 ②累計 214 億円	①累計 113 件 ②累計 220 億円	①A ②B	国際スポーツイベント等の開催支援事業、スポーツコミッション事業、国際的なスポーツイベント誘致とスポーツ観光の推進
② 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進	1 中小企業の競争力強化による雇用創出	①市内中小企業への専門家派遣件数 <b>2,000件（5年間累計）</b> ②CSRチャレンジ企業認証企業数[再掲] <b>125社（5年間累計）</b>	①累計 718 件 ②累計 54 社	①累計 751 件 ②累計 36 社	①B ②C	中小企業等総合支援事業（専門家派遣、制度融資）、CSR活動促進事業[再掲]、商業活性化支援事業 など
	2 戦略的企業誘致の推進と産業集積拠点の創出	①誘致企業数 <b>50件（5年間累計）</b>	①累計 21 件	①累計 23 件	①A	戦略的企業誘致推進事業、戦略的な企業誘致と行政手続のスピード化・簡素化
	3 広域連携による産業振興	①広域連携事業実施件数 <b>20件（5年間累計）</b> ②物販イベント開催件数 <b>60回（5年間累計）</b>	①累計 11 件 ②累計 24 回	①累計 11 件 ②累計 28 回	①B ②A	中小企業等総合支援事業（広域連携）、市場活性化事業、東日本連携・創生フォーラム、東日本連携による観光等広域情報発信機能の検討及び共同PR
	4 多様な人の就労の促進	①就職支援事業による支援者数 <b>29,700人（5年間累計）</b> ②女性の再就職支援による就職者の割合 <b>50%以上</b>	①累計 14,589 人 ②50%以上	①累計 20,854 人 ②59%	①A ②A	就職支援体制整備事業[再掲]、ふるさとハローワーク（ワークステーションさいたま）の拡充[再掲]、女性の再就職支援

**基本目標（4）自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質なくらしを実現できる都市」**

基本的方向	具体的施策	KPI（重要業績評価指標）	H28年度末KPI数値	H28年度末実績	内部評価（速報）	施策関連事業【抜粋】
① ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進	1 環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現	①エネルギーのスマート活用率 <b>18%</b>	①7%	— ※国の統計である都道府県別エネルギー消費統計調査等を基に算出しており、統計結果の公表が調査実施年度の2年後であるため	①—	市有施設太陽光発電設備設置プロジェクト、全市立学校のエネルギーセキュリティ確保、カソーラー推進事業～SUN-SUN Power Project～など
	2 「環境未来都市」の実現	①市内の次世代自動車普及台数 <b>80,000台</b> ②スマートホーム・コミュニティの戸数 <b>100戸程度</b>	①59,600 台 ②累計 33 戸	①※8月確定予定 ②累計 33 戸	①— ②B	環境未来都市推進事業（E-KIZUNA Project）の推進、ハイパーエネルギーステーションの普及、スマートホーム・コミュニティの普及など
	3 自然と共生し、歩いて楽	①都市公園を含めた緑のオープンスペース面積 <b>市民1人当たり15㎡以上</b>	①12 ㎡	①9.8 ㎡	①C	水辺再生・サポート活動の推進、自然環境



	しい緑豊かなまちづくり	②緑化協議により創出された緑化面積 ③水辺のサポート制度の参加者(延べ人数)	<b>144.2ha</b> <b>13,000人(5年間累計)</b>	②114.2ha ③累計 4,231 人	②126.7ha ③累計 4,159 人	②A ③B	を形成している緑地の保全・整備事業(見沼田圃斜面林の公有地化など)、高沼用水路の整備など
② 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上	1 「さいたまSMARTプラン」の推進	①都市計画道路整備率 ②市内バス乗降客数	<b>51.3%</b> <b>154,000人/日</b>	①51.0% ②152,500 人/日	①51.6% ②155,123 人/日	①A ②B	道路及び街路整備事業(高速道路の延伸)、地下鉄7号線延伸促進事業、LRTの検討推進、大宮駅グランドセントラルステーション化構想、空港へのアクセス強化、長距離バスターミナルの設置、バス対策事業(コミュニティバスなど)
	2 魅力的な都心・副都心の形成	①都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率	<b>90%</b>	①66%	①62%	①C	大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業、大宮駅西口周辺地区まちづくり推進事業、さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業 など
	3 自転車で「たのしむ」「はしる」「とめる」「まもる」	①自転車通行環境整備延長 ②コミュニティサイクル総利用回数	<b>102km(5年間累計)</b> <b>800,000回</b>	①累計 48 km ②370,000 回	①累計 42 km ②426,175 回	①C ②A	さいたま自転車のまち構想事業、自転車通行環境整備事業(自転車ネットワーク)、コミュニティサイクル事業、自転車を楽しむ環境づくり など

基本目標(5) みんなで安全を支える 「安心減災都市」

基本的方向	具体的施策	KPI(重要業績評価指標)		H28年度末KPI数値	H28年度末実績	内部評価(速報)	施策関連事業【抜粋】
①日頃から支え合う地域づくりの促進	1 安全なコミュニティづくり(学校、交通、防犯)	①交通事故件数 ②交通安全教室開催数 ③刑法犯認知件数	<b>3,800件(毎年前年比5%減)</b> <b>1,250回(5年間累計)</b> <b>12,440件(2013年比15%減)(2018年)</b>	①4,400 件 ②累計 498 回 ③13,320 件	①4,353 件 ②累計 501 回 ③12,456 件	①B ②B ③B	学校安全ネットワーク事業、通学路の安全対策、WHOセーフコミュニティの認証取得、WHOセーフスクール認証取得事業、交通安全教室開催事業[再掲] など
	2 自治会・市民活動への支援によるコミュニティづくり	①自治会加入世帯数 ②市と市民活動団体との協働事業件数	<b>374,712世帯</b> <b>542件</b>	①368,712 世帯 ②464 件	①367,990 世帯 ②445 件	①C ②B	自治会加入促進事業、市民活動サポートセンター事業、マッチングファント制度事業
②災害に対する備えの強化	1 防災都市づくり	①暮らしの道路・スマイルロード新規着手件数 ②貯留施設浸水対策実施面積 ③普通河川整備済延長 ④防火地域及び準防火地域の指定率	<b>690件(5年間累計)</b> <b>380ha(5年間累計)</b> <b>870km</b> <b>36%</b>	①累計 302 件 ②累計 190 ha ③866.4 km ④18%	①累計 293 件 ②累計 190 ha ③866.4 km ④12%	①B ②B ③B ④C	暮らしの道路・スマイルロード整備事業、防災都市づくり計画推進事業、道路環境整備事業、既存建築物耐震補強等助成事業、下水道浸水対策事業、河川改修事業、流域貯留浸透事業
	2 防災力・体制の強化充実	①自主防災組織の結成率 ②市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数 ③一斉帰宅抑制推進登録事業者数 ④消防団員増員(純増)	<b>97%</b> <b>198か所/198か所</b> <b>250社(2017年度末)</b> <b>125人(5年間累計)</b>	①94.0% ②198 か所 ③350 社 ④累計 33 人増	①92.2% ②198 か所 ③408 社 ④累計5人減	①C ②B ③A ④C	防災訓練事業、自主防災組織事業、防災アドバイザー事業、防災ボランティアコーディネーター事業、防災体制の充実事業(身近な地域の防災拠点)、帰宅困難者対策事業、区域線推進事業(総合地震対策事業)、消防団充実強化事業、火災予防対策推進事業 など
	3 公共施設耐震化・インフラ長寿命化	①市有建築物耐震化率 ②管路(上水道)の耐震化率 ③下水道管路施設老朽化対策延長 ④耐震化完了橋りょう数	<b>99%</b> <b>48.8%</b> <b>83km</b> <b>40/44橋</b>	①99.3% ②45.2% ③54 km ④34/44 橋	①99.3% ②45.9% ③42 km ④31 橋/44 橋	①B ②A ③C ④C	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業、市有建築物保全事業、学校施設リフレッシュ事業、公民館・図書館施設リフレッシュ事業、上水道施設整備事業、下水道施設老朽化対策事業、交通安全施設設置事業
③広域防災拠点都市づくり	1 さいたま新都心の広域防災拠点機能の拡充	①さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられること		※首都圏広域地方計画(平成28年3月)において、「さいたま新都心」付近がTEC-FORCE(国土交通省緊急災害対策派遣隊の進出拠点)に位置付けられた。		①B	さいたま新都心の広域防災拠点機能の拡充事業(広域防災拠点機能を有したセントラルパークの整備、北袋町1丁目地区の防災機能を持った都市公園の整備など)



## (1) さいたま発・東日本の対流拠点創出プロジェクト「東日本の隠れた逸品」の販路拡大事業

### 1 事業概要(背景・目的・事業費)

#### 〔背景〕

○ さいたま市は新幹線6路線等が乗り入れ、乗車人員で全国9位を誇る「大宮駅」を有しながら、東京のベッドタウンとして発展してきた経緯から、交通の結節点という強みを活かさず、首都東京への「通過される街」「降りてもらえない街」となっている。

○ これに加え、都内へ通勤する市民が全体の4割を占め、地域商店街は高齢化の進行や担い手不足など、地域商店街の活力の低下が懸念される。

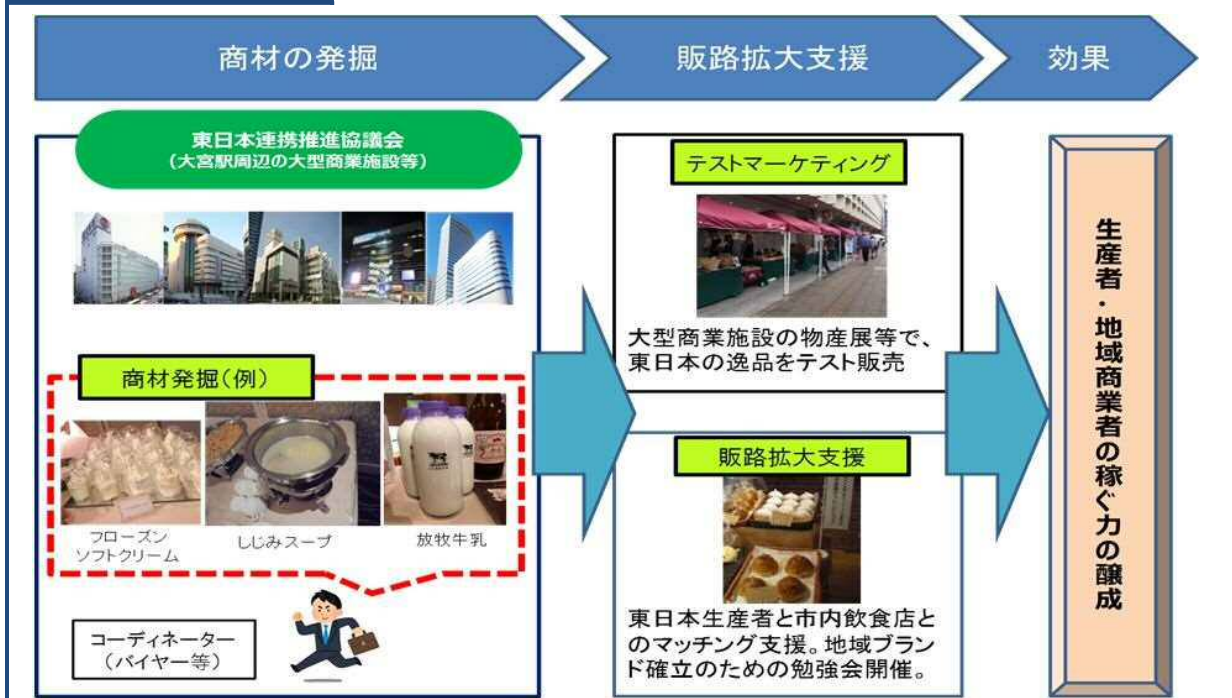
#### 〔目的〕

○ 本事業は、民間事業者からなる「東日本連携推進協議会」を中心とし、新幹線で繋がる東日本地域の魅力的な商材を活用したテストマーケティングや地域事業者との販路開拓支援を行うことで、東日本地域の生産者及び地元事業者の稼ぐ力の醸成及びにぎわいの創出を目的とする。

#### 〔事業費〕

○ 32,206千円(うち交付金充当額:32,206千円)

### 2 事業イメージ



### 3 具体的な事業内容

東日本連携推進協議会のバイヤー等により、東日本地域の優れた商材を発掘し、以下の催事等においてテストマーケティング、市内飲食店等とのマッチング支援を行う。

#### 〔東日本の逸品の販路拡大事務〕

- 大型商業者が実施する催事でのテストマーケティングの実施
- 大型商業施設の空きスペースを活用した“軒先マルシェ”の開催
- まちの回遊性を高めるフォトラリーの実施

#### 〔東日本の逸品のマッチング支援業務〕

- 東日本の生産者と市内飲食店等の商材マッチング支援
- 市内飲食店等の人材育成支援

### 4 事業の効果

○ 催事来場者やマッチング飲食店等からの多くの声を市内事業者や生産者にフィードバックし、消費地での販路拡大支援の一助となった。

○ 東日本地域の商材と地元飲食店の取引機会の拡大を支援し、新たなメニュー開発等に結び付いた。

### 5 重要業績評価(KPI)等の状況

〔隠れた逸品の掘り起こし件数〕 KPI:20件 実績値:107件 評価区分:A

〔隠れた逸品の市内店舗等での販売・取扱い件数〕 KPI:30件 実績値:12件 評価区分:C

\* 評価区分 A: 目標を上回って達成(目標数値に対する実績値が概ね110%以上) B: 目標を概ね達成(目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満) C: 目標を未達成(目標数値に対する実績値が概ね90%未満)

### 6 今後の方向性

平成28年度の参加者の声を受け、東日本連携の取り組みの深化・定着化を目指す。

#### 〔東日本の逸品の販路拡大事務〕

- イメージ定着化のための定期開催の検討、地域商店街と連携した回遊策の検討。

#### 〔東日本の逸品のマッチング支援業務〕

- 生産者と顔の見える関係作りの構築

## (2) 東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化プロジェクト

### 1 事業概要(背景・目的・事業費)

#### 〔背景〕

○ さいたま市では、持続的な成長・発展に向け、「東日本の玄関口」、「交通の結節点」といった本市の強みや優位性を活かし、交流人口の拡大を図り、地方創生を推進しているところ。

○ 平成27年度より「東日本連携・創生フォーラム」を継続的に開催し、東日本の新幹線沿線自治体による広域連携を実施する体制ができた。

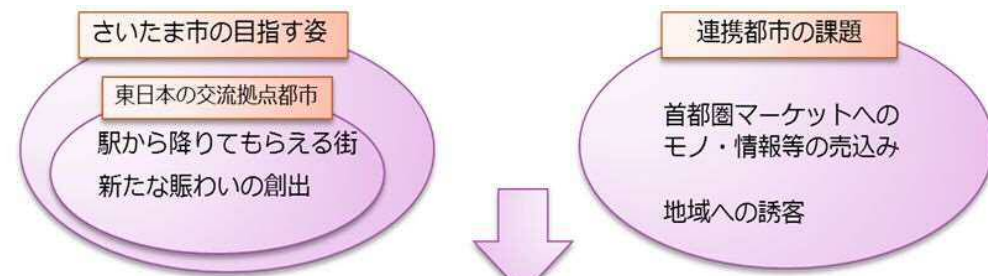
#### 〔目的〕

○ 人・モノの交流による新たなビジネスの創出、東日本の隠れた逸品の掘り起しを始めとする地域の稼ぐ力の創出、東日本各都市の情報発信と浸透、東日本全体への旅行客の増加を図り、本市を含む東日本全体の地方創生を図る。

#### 〔事業費〕

○ 9,811千円（うち交付金充当額：4,905千円）

### 2 事業イメージ



東日本連携支援センターでの連携都市の課題解決促進を通じ、「ひと・もの・情報」が集積され、そのことが大宮を訪れる目的となり、新たな賑わいが生まれる

さいたま市・連携都市にとっての地方創生を実現

### 3 具体的な事業内容

東日本各都市の連携拠点や情報発信拠点として、大宮駅周辺に（仮称）東日本連携支援センターを整備することで人・モノ・情報の交流拠点となる場所づくりを行うもの。

〔（仮称）東日本連携支援センターの設計に係る意向等調査〕

○ （仮称）東日本連携支援センターの規模、希望する機能等について、連携各都市及び地元民間事業者等への意向等調査の実施。

○ 連携各都市及び地元民間事業者にとって「利活用しやすい機能」を、センターの設計へ反映させるための方策の検討。

### 4 事業の効果

〔（仮称）東日本連携支援センターの設計に係る意向等調査〕

○ 意向等調査により、連携都市や地元民間事業者のニーズを機能に反映。

○ ニーズを機能に反映させることで、東日本各地域の持ち味が生かせ、かつ、既存の広域連携を丸ごと利活用できるような、プラットフォームとしてのセンターとすることができる。

### 5 重要業績評価(KPI)等の状況

〔センター事業等に、出展・運営・参加をする自治体数〕 KPI:19自治体 実績値:19自治体 評価区分:B

\* 評価区分 A: 目標を上回って達成（目標数値に対する実績値が概ね110%以上） B: 目標を概ね達成（目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満） C: 目標を未達成（目標数値に対する実績値が概ね90%未満）

### 6 今後の方向性

〔（仮称）東日本連携支援センターの設計に係る意向等調査〕

○ 6月の都市経営戦略会議において、機能及び設置場所が決定。今後設計、建築工事を行い、平成30年度中に開設を予定



## (3) 医療現場の未来をつなぐ、さいたまものづくり人材育成 ～メディカルエンジニアリング講座～

### 1 事業概要(背景・目的・事業費)

#### 〔背景〕

- 医療・介護・健康産業は次世代の成長牽引産業と位置付けられ、国を挙げた積極的な振興策が講じられている。
- さいたま市でも、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への参入促進・事業拡大を目的とした「さいたま医療ものづくり都市構想」を平成24年1月に策定。医療機器関連分野を本市経済の新たな成長エンジンとし、雇用の創出や新しいひとの流れを生み出すことで、さいたま地域の活力の増強を図ることとしている。

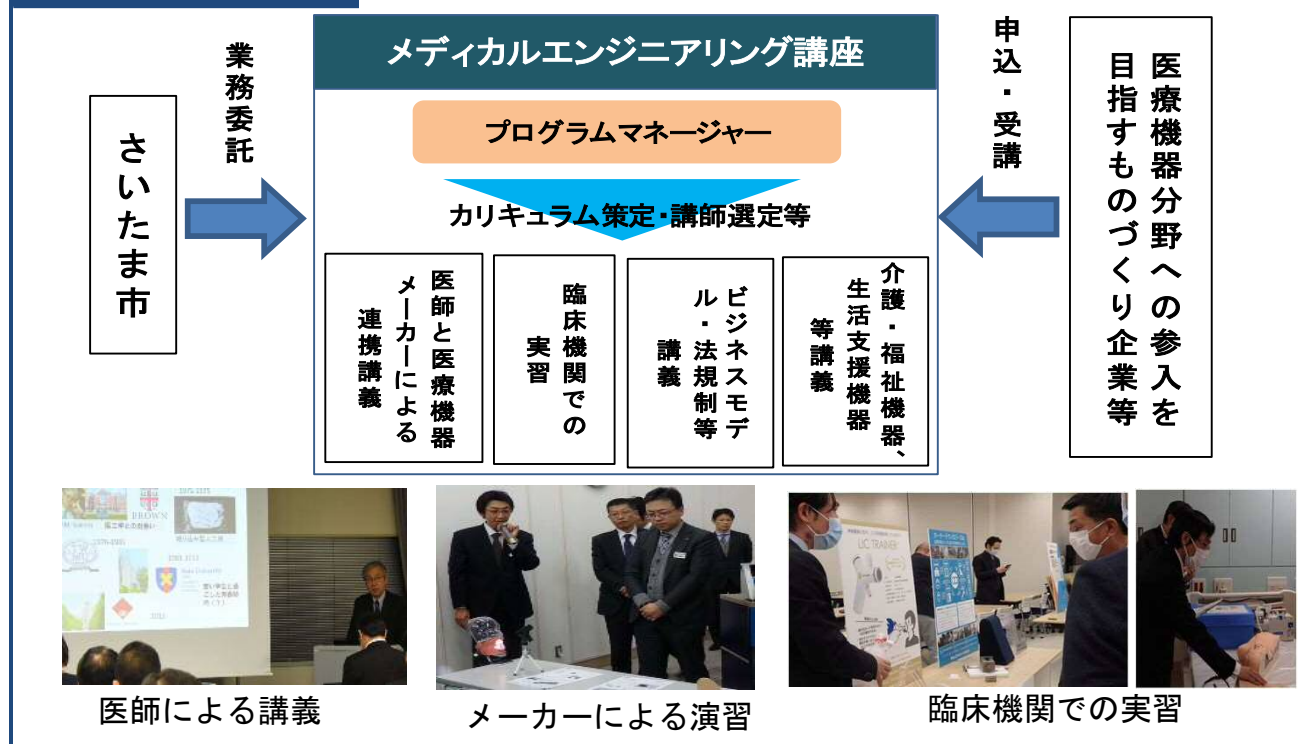
#### 〔目的〕

- 「さいたま医療ものづくり都市構想」の更なる推進と、ものづくり企業における医工連携人材の育成を図るため、地域の臨床機関や大学、学会及び支援機関等と連携して、メディカルエンジニアリング講座を実施し、本市特性を踏まえた医療ものづくり人材開発を推進。

#### 〔事業費〕

- 7,466千円（うち交付金充当額：7,466千円）

### 2 事業イメージ



### 3 具体的な事業内容

#### 〔プログラマネージャーの設置〕

- 医工連携やものづくり企業の現状や課題を踏まえ、メディカルエンジニアリング講座のカリキュラム作成や適切な講師の配置を行うため、プログラマネージャー1名を設置。

#### 〔プログラムの実施〕

- 医工連携に関する知識を体系的に学べるよう、医師と医療機器メーカーによる連携講義、臨床機関での実習、ビジネスモデル・法規制等に関する講義、介護・福祉機器、生活支援機器等非医療機器に関する講義を実施。

### 4 事業の効果

- 受講生の医療機器開発及び事業展開に関する新たな知識の獲得や、受講生・講師・医療機器メーカー等とのネットワークの構築
- 本事業の趣旨に賛同した医療機関との新たな連携の構築
  - \* 受講生アンケート結果/平均満足度  
(満足 62%、やや満足 26%、どちらともいえない 11%、やや不満 1% (不満 無し))

### 5 重要業績評価(KPI)等の状況

- |                      |                         |           |        |
|----------------------|-------------------------|-----------|--------|
| 〔のべ参加者数〕             | KPI:年間のべ180人以上          | 実績値:190人  | 評価区分:B |
| 〔受講生アンケートによる満足度〕     | KPI:最高評価50%以上           | 実績値:61.8% | 評価区分:A |
| 〔製品化等による売上額〕         | KPI:受講企業年間500万円以上       | 実績値:0     | 評価区分:C |
|                      | ※取引先等の開拓に繋がったと回答した企業40% |           |        |
| 〔CSRチャレンジ企業認証事業への申請〕 | KPI:年間3社以上              | 実績値:0     | 評価区分:C |
|                      | ※CSRチャレンジ企業が3社参加        |           |        |

\* 評価区分 A:目標を上回って達成(目標数値に対する実績値が概ね110%以上) B:目標を概ね達成(目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満) C:目標を未達成(目標数値に対する実績値が概ね90%未満)

### 6 今後の方向性

- 本事業を継続し、ものづくり企業における医工連携人材の育成をさらに強化することで、医療機器関連分野への新規参入や事業拡大を促進していく。
- 製販企業への提案営業手法に関する講義や、参入事例紹介の講義など、新たに実践的な講義内容を盛り込むことで、医療機器関連分野への新規参入を促進していく。



## (4) 東日本連携都市インバウンド促進事業

### 1 事業概要(背景・目的・事業費)

〔背景〕

○ 本市では、北海道や北陸新幹線等の開通などを契機に、東京圏に位置する交通結節点という本市の「強み」を活かし、東日本新幹線沿線自治体（以降「連携都市」という）との連携による新たな流れ（対流）を創出する好機を得た。

○ 2020年オリンピック・パラリンピック等ビッグイベントを前に、本市としても海外からの観光地としての認識を広げるため、まずは「ターゲット国（地域）」を定め認知度の向上を進める必要がある。

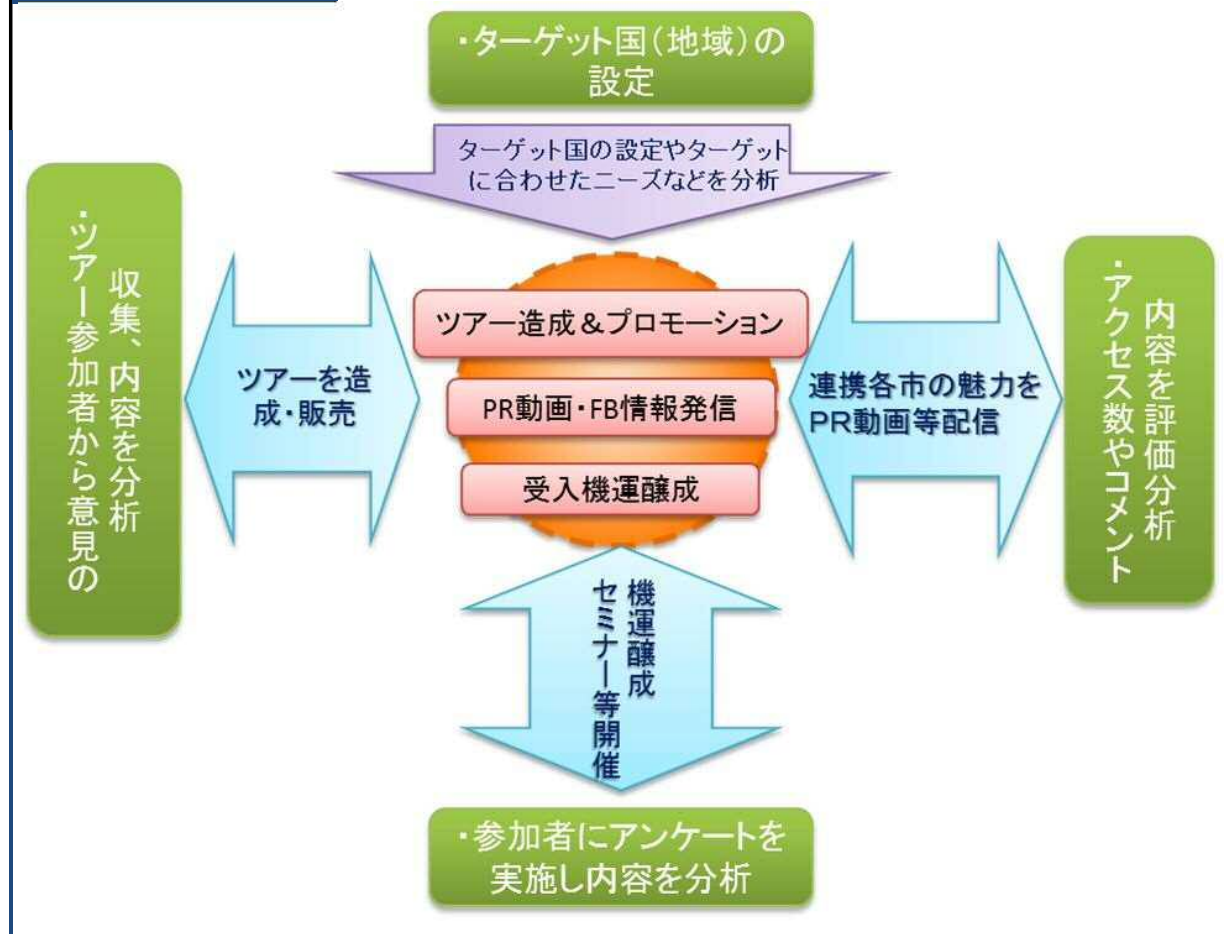
〔目的〕

○ 東京圏に位置する交通結節点という本市の「強み」を活かし、連携都市と新たな流れ（対流）を創出することで、ヒト・モノ・情報の過度な集中を是正し、本市を含む東日本地域の地方創生を推進するための一助として外国人の旅行客を増やしていくことを目的とする。

〔事業費〕

○ 12,355千円（うち交付金充当額：11,812千円）

### 2 事業イメージ



### 3 具体的な事業内容

海外から本市を観光地として認識してもらい、外国人旅行客を増やしていくために実施。

〔広域観光資源ツアー〕

○ ニーズ調査に基づきターゲット国（地域）を台湾（以降「ターゲット国」という）と定め、ターゲット国のニーズや趣向を踏まえ、連携都市と周遊ツアーを企画。

○ 地域事業者が、ターゲット国の言語や文化を学ぶ研修機会を設け「おもてなし態勢」づくりを推進。

〔海外の旅行代理店へのプロモーション〕

○ ターゲット国の代理店、パワーブロガー、メディア等を招致。ファムトリップを実施。

〔PR動画によるプロモーション〕

○ 連携都市のカラーコンテンツ、四季折々の情景をまとめPR動画を作製。SNS、YouTube等で世界へ配信。

〔MRT広告〕

○ 台湾市内にて、市民の足として利用されているMRTにて広告掲示を実施。

### 4 事業の効果

〔PR動画の製作・SNS等配信〕

○ 本市及び連携都市の魅力をPRする動画の製作。YouTubeでの配信、再生回数5,081回

○ ターゲット国向けFacebookの開設。PV数37,334数。

〔ツアー造成〕

○ ターゲット国旅行者を含め5社、6コースの造成。

〔パワーブロガー等による情報発信〕

○ パワーブロガーによるブログ掲載6回・フェイスブック記事掲載18回。PV再生数 約404千回  
動画再生数 約27千回 広告換算 約27,300千円※平成29年度旅の手記を発行。本市が写真付掲載

○ 台湾 YAHOO!旅行ページでの紹介。

### 5 重要業績評価(KPI)等の状況

〔広域観光資源ツアー参加者数〕 KPI:200人 実績値:0人 評価区分:C

〔広域観光資源ツアー売上〕 KPI:28,658千円 実績値:0円 評価区分:C

\* 評価区分 A:目標を上回って達成(目標数値に対する実績値が概ね110%以上) B:目標を概ね達成(目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満) C:目標を未達成(目標数値に対する実績値が概ね90%未満)

### 6 今後の方向性

〔SNS等による情報発信〕

○ 認知度向上のため、前年度反響のあった内容についてはカラーコンテンツとして活用しつつ、SNSを活用し積極的に情報発信を行う。

〔東日本連携広域周遊ルートの策定〕

○ ツアーのみでなく個人旅行等も視野に、広域周遊ルート及びモデルコースを策定・公表していく。